



越前町
ECHIZEN

2007. 2. 1
vol. 7

議会だより



朝日地区



宮崎地区



織田地区



越前地区

越前町成人式

おもな内容

- ☆ 12月定例会報告…………… 2
- ☆ 一般質問…………… 7
- ☆ 一部事務組合報告…………… 12

十二月定例会報告

招集 12月15日

会期 8日間

(15日～22日)

議案審議

次の議案が審議され原案通り可決されました。

- ① 報告案件……1件
- ② 議 案……31件

主なもの

- 一般会計補正予算
(第5号)

(報告、専決処分)
補正額 5, 130万円
予算総額

141億

2, 906万5千円

平成18年7月、梅雨前線豪雨災害で被災した農地、農業用施設、林業施

設及び町道の事業費が確定したことによるもの。

○越前町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について

行政手続等をオンライン化でも可能にするため。

○越前町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

国家公務員に準じて適正化するため。

○越前町重度障害者(児)

医療費の助成に関する条例の一部改正について

○越前町乳幼児医療費の助成に関する条例の一部

改正について

○越前町母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について

○越前町父子家庭医療費の助成に関する条例の一部改正について

児童福祉法及び健康保険法の一部改正により、

特定療養費の定義を保険外併用療養費に改正するもの。

また、重度障害者、重度障害児施設入所者の医療費及び入院時生活療養費を助成対象に、乳幼児、母子家庭等及び父子家庭医療助成は、入院時生活療養費を助成対象に追加。

○福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について

○福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について

○福井県市町村交通災害共済組合の解散について

○福井県市町村交通災害

●越前町上水道事業給水条例の一部改正について

●越前町簡易水道給水条例の一部改正について

●越前町下水道条例の一部改正について

●集落排水処理施設条例の一部改正について

●の4案件は上下水道料金等調査特別委員会(議長を除く全員)に付託(詳細記事4ページ)

上水道事業会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計での、使用料の改定を行うもの。

○福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について

○福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について

○福井県市町村交通災害共済組合の解散について

○福井県市町村交通災害

○福井県市町村交通災害

○福井県市町村交通災害

○福井県市町村交通災害

○福井県市町村交通災害

共済組合の解散に伴う財産処分について

○福井県市町村職員退職手当組合の共同処理する事務の変更、規約の変更及び組合を組織する地方公共団体の数の増加について

平成19年3月31日で、各組合を解散し、その事務を福井県市町村総合事務組合(現・福井県市町村職員退職手当組合)が承継するもの。

○福井県自治会館組合規約の変更について

市町村合併により組織を再編するもの。

○丹南地区介護認定審査会の共同設置の廃止について

○福井県丹南広域組合規約の変更について

認定審査会を福井県丹南広域組合に設置するもの。

○福井県後期高齢者医療広域連合の設立について

平成19年2月1日から福井県内全市町が加入する県後期高齢者医療広域連合を設置するもの。

○越前町公共下水道朝日浄化センターの建設工事委託に関する協定の変更について

平成17年12月定例会で議決した本協定を一部変更するもの。(契約金額を1,060万円減額)

○一般会計補正予算
(第6号)

補正額 6億6,270万円
予算総額 147億
9,176万5千円

◎総務費

●交通安全協会役員制服購入費

◎民生費

●障害、福祉関係、国庫

負担金等の超過交付の返還金

遊具施設整備補助金

●後期高齢者医療広域連合負担金

越前地区のデジタル防災行政無線整備に伴う委託料及び工事費

●老人福祉施設等の維持管理の過不足額

●教育費

●母子及び寡婦家庭医療費不足額

●朝日中学校（仮称）の建設事業に係る朝日地区中学校建設基金への積立金

●農林水産業費

●公債費

●丹南広域農道気比庄橋の消雪施設等改修工事（県施工）の増加に伴う負担金

●災害復旧費

●19年春竣工の林道厨小曾原線の工事費の増、朝日越前地区の災害復旧治山及び予防治山工事費

平成18年7月及び9月豪雨災害で被災した農林水産施設及び公共土木施設の補助災害復旧事業費

●商工費

○国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

●町内4商工会の平成19年4月の合併に伴う、本所となる織田商工会館の事務所等の改修事業経費の一部補助金

○簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）

●土木費

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●町道寺檉津線及び窯業試験場線の改良工事費

○公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）

●織田地区西が丘区公園

○農林漁業体験実習館事業特別会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計への繰出金

○農業集落排水事業費

●朝日地区簡易水道統合整備事業の事業内容変更による委託料と、工

●越前地区玉川処理場の電気料及び修繕料

●漁業集落環境整備事業

●収益的支出

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

○介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

●国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

上下水道料金等調査特別委員会報告

12月20日～21日

(2日間)

付託案件(4件)

問 料金の設定に
は、生活困窮者に
配慮した町民が納得する
説明が必要である。当町
は、浄水方法もコストが
かかる方法を採用してい
るが、低コストを考える
べきではないか。

◎上水道事業給水条例の
一部改正について

◎簡易水道給水条例の一
部改正について

◎下水道条例の一部改正
について

◎集落排水処理施設条例
の一部改正について

を慎重に審査しました。
以下委員と理事者の主
なやりとり要旨。

答 町内全域で同質
の水を提供した
い。低コストに努めます。

問 公債費負担適正
化計画の履行に関
する町長の姿勢を伺う。

問 なぜ上下水道料
金を改定するのか。

答 平成18年度を初
年度とし、平成24
年度を最終年度とするも
のです。不退転の決意で
臨みたいと思います。

答 町財政健全化計
画の一環で、平成
19年4月からの実施を予
定し、一般会計からの繰
り出し額を抑えるため
です。

問 歳出の削減に対
する考え方は。

答 公債費負担適正
化計画を優先し、
ホッケー場の整備や消防
分署など主要建設事業の
計画を延期し、保育料な
ど他の公共料金の見直し
や公共施設の管理のあり
方を検討するとともに、
総合事務所の課の統合や
計画的な職員定数の削減
により人件費の適正化を
図りたいと思います。

問 下水道加入促進
に努力すべきでは
ないか。

答 今後とも努力し
ていきたいと考え
ています。

問 理事者も議会も
知恵を絞り、財源
の確保に努力すべきであ
る。各種団体への補助金
は、効率的な削減方法を
採用し、メリハリをつけ
ることが大切である。

答 十分に配慮した
いと思います。

問 上下水道料金滞
納者に対する徴収
の強化策は。

答 全庁的にプロジ
ェクトチームをつ
くり、徹底して徴収にあ
たりたいと思います。

たすことなどが強く求め
られました。

採決の結果、賛成多数
で原案のとおり可決され
ました。

委員長 井上信雄
副委員長 北瀬良春
委員 議長を除く全員

決算特別委員会報告

問 実質公債費比率
24.1%が示す
意味と、今後の見通し。

答 実質公債費比率
の指標は、従来の
許可制度から協議制度に
移行したことから、早期
是正措置として採用され
たもので、町財政の厳格
化、透明性を図る観点か
ら示される数値です。18
%以上の団体は、公債費
負担適正化計画の策定が
求められ、25%を超える
と、単独事業に係る地方
債の借り入れが制限され
ます。

9月定例会で、決算特
別委員会が設置され、「議
案第82号平成17年度各
会計歳入歳出決算認定に
ついて」が付託されまし
た。

11月13日～15日までの
3日間開会し、慎重に審
査が行われました。

審査は、監査委員の意
見書を踏まえ、はじめに
平成17年度の各会計決算
を総括し、財政の分析を
主眼に、その概要説明を
求めました。

審査に当たり各委員よ
り論及のあった主な点は
次のとおりです。

現在、7年間にわたる

一般会計歳入歳出決算

計画を策定中で、今後とも計画的に健全な財政運営を図りたいと思います。

【総務部門】

問 京福バス、福鉄バスの各路線への補助金額の違いと今後の見通しは。

問 県の指導のもとで作成されている公債費負担適正化計画の議会への報告は。

答 策定後は速やかに議会に説明したいと思います。

問 起債の償還ピークはいつか。

答 平成17年度がピークですが、今後の起債の借入れによって変動します。

答 不採算路線の維持を図るために、補助をするもので、福鉄では、自助努力しているところもあり、京福との補助金額に差が生じています。企業努力にも限界があり、今後は補助額の増加が懸念されます。

問 町税滞納者に対する対応策は。

答 滞納整理手続きに基づき事務を進め、最終的には差し押さえを実施しています。

問 基金の運用システムについて伺いたい。

答 総務理事、会計課長、企画財政課長、監理課長を委員とする、基金運営委員会を設け運営しており、有価証券での運用は、国債と地方債に限定し、現金は定期預金で運用し、町内の各金融機関で取り引きを行っています。

意見 環境の保全は非常に大切で、推進員の活動を強化するとともに、他の手段も駆使して進めることが大事である。

【民生部門】

問 環境条例の制定に伴う環境美化推進員の活動状況や環境調査の実施について伺いたい。

答 環境の保全は非常に大切で、推進員の活動を強化するとともに、他の手段も駆使して進めることが大事である。

排水検査、ばい煙検査やダイオキシン検査を行っており、現在のところ異常数値は検出されていません。

意見 環境の保全は非常に大切で、推進員の活動を強化するとともに、他の手段も駆使して進めることが大事である。

問 ゴミ収集委託料の地区間に差が生じている要因はなにか。

答 越前地区の収集委託料が突出しているのは、可燃ゴミ、粗大ゴミの回収回数や発泡スチロールの回収が費用に含まれているためであり、ゴミの減量化に対する啓蒙は、各地区共通の課題として、推進したいと思っています。

【産業部門】

問 各地区におけるまつりやイベントを整理統合してはどうか。

答 19年度予算編成の中で、具体化していきたいと思っています。

意見 町営施設の運営や各公社への委託料及び補助金に関し、各施設の経営の改善を図るべきである。

【建設部門】

問 小規模災害など、他県では地区に復旧材料を支給し、復旧にあたってもらう事例が功を奏している。本町においても財政難の折、そのような方法も検討すべきではないか。

答 今後地元の協力を前提に検討したいと思います。

【教育部門】

問 各学校給食センター間の連絡や協調体制はどうなっているのか。

答 センターの栄養士が月1回協議をし、給食内容や地産地消を基本に、統一メニューの設定など、連携を密にして取り組んでいます。

問 各図書館の蔵書と貸し出しに関する連携の状況はどうか。

答 町内の各図書館で図書の検索システムや貸し出しシステムが導入され、町民の利便性が図られています。

このほか、委員からは、学校におけるいじめ対策などの強化について、意見がありました。

簡易水道事業特別会計

問 水不足地区の有無と地区間の供給システムについての考え方は。

答 朝日地区の一部に水量が不足していますが、統合などで解消したいと考えています。また、各地区間の相互補完システムは、町全体の状況を見極めながら、効率的な運用を図りたいと思います。

答 今後最大日量1,800トンの水の供給を受けるので、朝日地区だけでなく、他地区への供給も考えなければならぬことから、技術的な面も含めて町全体の計画を検討しています。

問 国民健康保険税の、滞納額の傾向とその対策について尋ねたい。

答 滞納額は増加傾向です。取り組みは町税と同じですが、国民健康保険の性質から保険証の交付制限で対処するにも限度があり、お年寄や児童・生徒には特別に配慮しています。また納税相談をして分納などの対応をしています。

公共下水道事業特別会計

問 使用料の滞納者に対する取り組みを伺いたい。

答 督促や、訪問による徴収に努めています。

意見 4地区間で不公平のないように徴収に努力してほしい。

問 日野川水系から供給される水量と需要量を勘案し、余分の水量を他地区に供給してはどうか。

国民健康保険事業特別会計

問 国民健康保険税の、滞納額の傾向とその対策について尋ねたい。

答 滞納額は増加傾向です。取り組みは町税と同じですが、国民健康保険の性質から保険証の交付制限で対処するにも限度があり、お年寄や児童・生徒には特別に配慮しています。また納税相談をして分納などの対応をしています。

意見 町民間に不公平とまらないように留意するとともに、その対策も、役場内でよく検討し、滞納額の減少に努力してほしい。

老人保健事業特別会計

問 老人医療費の傾向は。

答 制度の改正で、対象者が70歳から75歳に引き上げられ、全額額は減少しましたが、一人当たりの額は、増加しています。

国民宿舎事業会計決算

問 赤字決算の原因と今後の方針について伺いたい。

答 大雪や他県での大型イベントの影響で集客力が減少したのではと考えています。今後は、改善計画に基づき黒字経営を目指したいと思っています。

意見

民間企業の考え方を積極的に導入し、利用者のニーズを的確に把握し、職員が一人丸となって努力する必要がある。

病院事業会計決算

問 赤字決算であるが、人件費や材料費の削減は可能か。

答 病院の機能を維持していくためには、大幅な削減はできないが、職員のローテーションを工夫し、費用の削減に努力したいと考えています。

このほか委員からは、公立病院としての役割も大事で、利益追求のみに走らないようにとの指摘や、病院経営の観点から、効率の悪い小児科を

設けることはタブー視されているが、存続のための努力をしてほしい、また、病院の評判も向上しているの、待ち時間など更に工夫を重ねて町民に親しまれる運営をして欲しいとの指摘がありました。

以上、合併後、初めての新町単独決算の内容について、精力的に審査を行いました。

その結果決算特別委員会としては、付託された「議案第82号 平成17年度各会計歳入歳出決算認定について」は、全会一致で認定すべきと決しました。

委員長 藤井 文夫
副委員長 橋本 剛一
委員 上杉 力
〃 鈴木 文夫
〃 村上 義人
〃 佐々木 敬三

12月定例会

一般質問

行財政改革は、事務の
効率化と経費削減で！



青柳良彦

問

現在の本庁と総合事務所のあり方は、本来の設置目的に合致していないと思う。

そこで、「最少の経費で最大の効果」を上げるためにも本庁と各総合事務所間の所管事務の見直しと、総合事務所にはその事務量に見合った人員の配置、課の統廃合など行政の経費削減努力に加え、町民の意識改革にも力を注ぎ、効率のよい、体力に合った小さな自治体を目指すべきと考えるが、町長の所見を伺う。

答

町長

合併基本方針で

ある総合事務所方式は当面このまま継続していきたいと思っています。

厳しい財政状況ですが、実質公債費比率24.1%は、公債費負担適正化計画により、平成24年度には18%未満までに引き下げるように努めたいと思います。また、平成19年度中に行財政改革推進体制を整え、積極的な歳出削減を計画し、職員の定員管理の問題・事務処理及び組織機構の見直しを町民の理解を得て行いたいと思います。

問

現在、臨時職員153名、正職員379名、合計532名の職員がいるが、人口2万5,000人規模の団体にこの職員数が妥当かどうか考えを伺いたい。

現在、臨時職員153名、正職員379名、合計532名の職員がいるが、人口2万5,000人規模の団体にこの職員数が妥当かどうか考えを伺いたい。

答

町長

類似団体の適正な職員数は、250名と言われています。今のところ24年度に33名定員を削減し、臨時職員については、病院関係の臨時職員を除いた約130名を、100名程度に削減したいと思います。

問

若手職員の育成と民間会社への派遣について伺いたい。

答

町長

職員の資質の向上の件ですが、今後は行政課題がいろいろと専門化していくので専門職の育成や、職員の意識改革のために民間企業へ派遣することも今後の検討課題であると思います。

現在、行財政改革推進会議を設け、庁内には推進体制本部を置き、その下にワーキンググループ、さらにその下にプロジェクトチームを作りま

した。組織機構改革、財政改革、民間活力、町民参加について検討する4つの部会を設けました。職員の資質の向上についても、その部会の中で検討することになっています。柔軟に組織の機構改革をした方がいいと思いますが、合併の経緯があり、安易に変えられないと常々思っています。来年度の4月に人事の見直しと、組織の一部手直しはあり得ると思っていますが、いろんな方と相談して慎重にしたいと思います。

柔軟に組織の機構改革をした方がいいと思いますが、合併の経緯があ



越前総合事務所

質 問

町財政の実態と展望



田 中 太 平

問 町財政の現状は。

答 町長 当町の実質公債費比率が24・1%との報道がありました。わかりやすく言えば借金が多いことを示しています。

現在の当町の財政は、他の市町に比べて借金が多く、改善が必要な状況にあります。

問 当町の実質公債費比率（24・1%）の受け止め方は。

答 町長 借金が多いのは事実であり、町の将来を考えた時、今のうちに借金を減らすことを考えなければなりません。このためには、支出の削減、収入源の確保、借金の返済や新規の借金を抑えた行政を行わなければなりません。

これまでの旧4町村での事業推進により、インフラの整備はかなり進んでおり、特に上下水道の整備は進んでいます。実質公債比率が高いのも、これら上下水道の整備を積極的に行った結果であり、今後これらの会計の収支を合わせていかなければならず、このため、上下水道料金の値上げなどをお願いすることになります。

問 健全財政への取り組みは。

答 町長 まず、公債費負担適正化計画に沿って、7年間程度で財政を健全化していきたいと考えています。

そのため、積立金を取り崩して借金の総額を減らします。

同時に、義務的経費である人件費や消費的経費である物件費の削減、各種団体への補助金やイベント補助金の削減などを進めたいと考えています。

人件費の削減については、合併時の職員削減計画の前倒しを行い、合わせて臨時職員の削減もしていきたいと思っています。

又、投資的経費では、ホッケー場の第2期整備工事や消防分署の建設工事などは、年度を延ばしたいと思っています。

問 町財政の展望は。

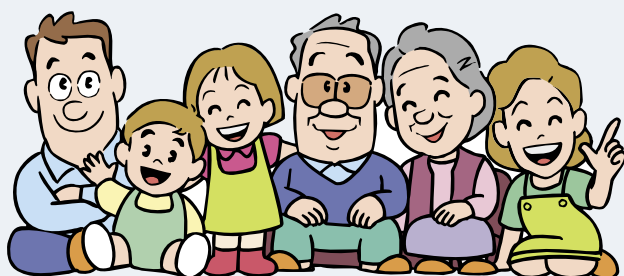
答 町長 公債費負担適正化計画に基づき、財政の健全化を図ります。これまでの借金も、県の許可のもとで行っており、財政破綻した夕張市と比較することは全く意味のない話だと思います。

将来の展望としては、計画期間終了後、健全財政に移行していきたいと思っています。

問 公債費負担適正化計画の管理と計画策定の考え方は。

答 町長 計画は、7年間にわたって実施するもので、年度ごとに見直しを図りながら達成していきたいと思っています。当然、この計画を策定するに当たっては、平成17年度の会計をベースとし、

今後の変化を推計しながら策定しています。しかし、現実を無視することできませんので、弾力的に見直しを図り、達成したいと考えています。



12月定例会

般

農業の担い手と県・町花の
越前スイセンの今後は



木村 繁

問

①品目横断的経営安定対策の第一弾となる当町の2007年産麦の地区別作付計画面積はどれだけか。
②また、どのような形態で担い手集約の手続を完了したのか。

答

町長

①81.5ヘクタールです。
②加入申請は、17経営体で、認定農業者が3経営体、農業生産法人が2経営体、12経営体は、5年後に法人化を目指す一定の要件を備えた集落営農です。

問

当町の農業基本計画での担い手の位置づけを伺いたい。

答

町長

意欲又は能力のある担い手の育成は、町の農業には大きな振興策の一つです。現在の担い手43経営体を22年度には、60経営体に、経営体の集積面積を当町の農地の60%を目標に、担い手育成総合支援協議会、県、JA等々と連携し進めています。

当町は、中山間地域の集落が多く、農家の規模が小さい、生産基盤が平坦部に比べ不利である等、担い手の育成は非常に困難で、特に、織田地区の認定農業者や集落営農が少なく、要件を備えた集落営農は1集落しかありません。

また、認定農家は4経営体ですが、特に集落営農の形態としては、機械の共同利用組織が2経営体、生産法人は3経営体です。残りは、作業受託組織で、品目横断の対象外となるので、さらにレベラアップし、協業化や法人化を目指すことが、今後の課題かと思っています。

問

12経営体の集落営農組織が、5年後の法人化を目指すとのことであるが、必ず実現するのか伺いたい。

答

町長

認定農家を60経営体にするには、集落営農組織の法人化を目指すことが不可欠です。特に、中山間地の80%の農家は、今後、米価の低迷や、米の需給調整が強化されると、生き残れないと思います。集落営農をぜひ法人化し、品目横断の対象になるようにしたいと思っています。

問

県・農業団体と連携しながら、越前スイセンの作付拡大を強力に推進してはどうか。

答

町長

53戸の栽培農家の昨年の出荷量は75万本、金額で3,500万円は、最盛期の平成8年の約3分の1です。農家の高齢化、担い手の不在、異常気象などで出荷の時期や量変動するためです。

答

町長

ぜひとも平地での栽培を進めて、210万本の出荷量を達成したいと思っています。

問

福井市が越前町と合併したことから、強力に市行政として栽培を増やすと聞いている。当町は県の花の越前スイセンの代表産地であり、その名に恥じないよううにしたい。

で、平成22年度には栽培面積を40ヘクタール、出荷量を210万本、金額で1億円を目指したいと思っています。



スイセン畑

質 問

いじめ対策を万全に



島 田 欽 一

問 本町の小・中学校でのいじめに対する現状を伺う。

答 教育長 現在、県が県下一斉の調査を行っていますので、当町の実態もはっきりしてくると思います。本町には新聞・ニュースになるような大きな根の深い事件は起きておりません。しかし、いじめがないわけではなく、どの学校にも、どの学年にも起きています。

答 教育長 現在、小・中学校合わせて数名の児童・生徒が不登校になっています。いじめによると考えられる者がその中に若干います。

問 いじめ、不登校による生徒へのケアの方法を伺う。

答 教育長 担任などから呼びかけて、登校を促しています。その児童・生徒たちには、学校で指導相談をし、さらに教育相談室の支援員もサポートし、各地区の適応指導教室に通っています。支援センターの先生は、これらの児童・生徒や家庭に連絡を取り、精神的な支えを行い、話の聞き役として指

導をしています。本町は、教育支援センターを設けていますので、県のカウンセラーだけでなく、町でも指導体制ができています。

問 今後の対処、処置の検討を聞かせて欲しい。

答 教育長 文部科学省も緊急の対策として、「いじめの問題への取り組みの徹底について」という通達を出しており、県はそれを受け「いじめへの取り組みについての総点検の実施について」という文書を各教育委員会、小・中学校へ出し、点検を行いました。

また、当町では、各校長を集め、いじめの状況把握に努め、学校全体の問題とし、特に早期発見、早期対応に努めるよう、防止には、教師が温かく見守り、児童・生徒の状況把握が一番と指導しま

した。そして、個人指導や学級指導、学年全体の指導などで、人間としてしてはいけない恥ずかしい行為という意識を、あらゆる機会に指導するよう指示し、各学校で実践しています。

さらに、PTA、家庭の協力を得て、よりよい指導を配慮すべきと喚起しています。

また、教育相談支援センターの相談員とも十分連絡をとり、いじめられた児童・生徒たちが立ち直れるようなサポートが必要であると指示し、積極的に取り組み様お願いしました。

町教育委員会で、いじめ対策委員会を立ち上げ、個人の訴えや学校からの相談に当たることにしています。いじめのほか悩みなどの教育相談に応じることを、「広報えちぜん」などでお知らせしたいと思います。

また、対応策として、特に若い教師への研修の機会を多く作るようにし

たいと考えています。今後、いじめの事実があれば、人権、教育的に配慮しながら徹底的に調査し、いじめられた側に立っての親身な対応、ケアを速やかにしたいと考えます。

問 いじめられる家庭の人には、もっと細かく説明し対応して欲しい。そして、いじめの側は、家庭にも原因があると感じる。お年寄りと同居していない親は、子供の教育に不慣れであると思うので指導してもらいたい。

答 教育長 いじめられた側に立ち、子供や保護者に対し、十分話を聞きながら細かい相談を、早急に進めるよう、指示しています。

また、PTAの研修会等の機会があれば、保護者の方にも参加をお願いしたいと思います。

問 いじめによる不登校生徒の有無を伺う。

答 教育長 現在、県が県下一斉の調査を行っていますので、当町の実態もはっきりしてくると思います。本町には新聞・ニュースになるような大きな根の深い事件は起きておりません。しかし、いじめがないわけではなく、どの学校にも、どの学年にも起きています。

12月定例会

般

行財政改革に 取り組む姿勢を問う



時 田 修一郎

問 公債費負担適正
化計画について具
体的な方策を簡単に説明
願います。

答 町長 18、19、20年度
の3年間で、減債基金や
財調基金を取り崩して合
計15億4,000万程度
の公債費を縮減いたしま
す。それ以外に一般財源
をどうして確保するかが
大きな問題になります。
一般行政経費の歳出削減
はもちろんです。上下
水道料金、保育料、分担
金、負担金、手数料、使
用料等の値上げも考えな
がら、企業誘致に汗を流

すなど、税収の確保を図
っていききたいと計画して
います。

問 団塊の世代の職
員の退職に伴う組
織改革や管理職の削減は
考えているか。

町長は、各総合事務所
での執務を定例化してい
るがその真意は？

答 町長 職員退職に伴う
組織改革や管理職の削減
は、適正化計画実現のた
めにも重要な課題のひと
つです。庁内でも、管理
職のあり方や組織につい
て議論しなければならな
いと思います。過去2年
間いろんな考えを聞いて
いる限りでは、総合事務
所の組織のあり方につい
てのものが多い印象があ

ります。例えば地域振興
課と住民生活課を一緒に
するなどの意見は、近い
将来考えるべきと思いま
す。

又、私の各総合事務所
での執務は、その職員
の資質を知るうえで意義
があり、またその地区の
いろいろな方が要望に來
られますので必要である
と思います。そして、そ
の地区の施設を見て歩く
ことは、現場の理解に非
常に大事だと思います。こ
れからも各総合事務所
に、少なくとも月1回は
出向いて執務したいと思
います。

問 助役が退任され
たことについて町
民に説明していただきた
い。

答 町長 病氣療養に専念
したいということで、そ
れ以上のことはありません。
ん。

問 丹生高校との一
貫教育で、朝日中
学校だけでなく、そのほ
かの学校にも枠を広げた
いとの新聞記事が掲載さ
れていたが、変化があつ
たのか。

丹生高校との一貫教育で、朝日中学校だけでなく、そのほかの学校にも枠を広げたなどの新聞記事が掲載されていたが、変化があったのか。

答 教育長 丹生高校との中
高一貫対象校は、9月定
例会でお答えいたしました
ように変化はありません

丹生高校との中高一貫対象校は、9月定例会でお答えいたしましたように変化はありません



役場本庁

一部事務組合議会報告

丹生衛生管理

組合議会

報告者 久保 昌義

10月30日

於 越前町議会議場

○福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について

○福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について

償組合の解散に伴う財産処分について

○福井県市町村職員退職手当組合の共同処理に関する事務の変更、規約の変更及び組合を組織する地方公共団体の数の増加について

○平成17年度一



丹生衛生管理組合

般会計歳入歳出決算認定について
(歳入6,151万8,187円、歳出6,085万313円、歳入歳出差引66万7,874円)

以上、すべて原案のとおり可決承認。
その他、副議長に福井市会議員の田村勝則議員を選出。

文教厚生

常任委員会

10月16日(月)～17日(火)

大阪府茨木市 環境衛生センター

廃棄物処理の最先端技術を視察し、ごみ減量化や災害時ごみ対策など環境問題の解決について研



茨木市環境衛生センターにて

修しました。

特に災害時のゴミ処理は、自治体の重要な課題です。今回の施設のガス化溶融炉方式は、災害時にも柔軟に対応出来る上、リサイクル、自家発電もできる万能型の処理施設で、将来の鯖江広域衛生施設組合の施設更新時には、このような処理方式も選択の一つとして検討する必要があると思われまます。

京都府京都市 御池中学校

朝日中学校(仮称)建設の参考とすることを目的に研修しました。

中学校に、保育施設、デイサービスセンター、レストラン・オープンカフェ、市役所の執務スペースや災害応急用物資備蓄倉庫なども整備された複合施設です。多世代交流活動で子供たちの優しさで自立心を育てるようです。

またPFI[※]手法の導入で、柔軟な対応やコスト



オープンカフェ

削減ができるそうです。

小中一貫教育は、本年度から試験的に、来年度から本格的に実施される予定で、きめ細かな教育のため意欲的な教職員間や児童間の交流などがありました。

今回学んだことを、当町でも活かしたいと思えます。

※PFI手法 公共施設の設計・建設、維持管理および運営などに民間の資金や経営能力、技術的能力、アイデアを活用して、低廉な価格で、かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法。

産業土木
常任委員会

10月24日(火)～25日(水)

間伐材の有効利用について

(王子製紙株)

紙の原料は、木材チップも古紙も、枯渇傾向です。王子製紙では、育林をして原料を自社でも賄おうとし、少しでも原料は欲しいとのこと。間伐材や雪害等による折損木はチップ状にするなど、問題点があります



王子製紙(株)にて

が、間伐材の有効利用が可能であると感じました。

林業の基本の間伐が、従事者に重い負担とならないよう、今後さらにも議論

し、より良い方向を探る価値は充分あるのではないかと思います。



常滑市を歩く

観光の取り組み

(常滑市)

越前焼と同じ日本六古窯の常滑焼で有名な常滑市では、焼き物を巧みに観光に取り入れ、民間の人たちと知恵や汗を出し合

って取り組んでいました。幸い当町も、冬の味覚の王者「越前蟹」や「越前水仙」、「越前焼」など素材に恵まれています。合併した今、それぞれ素材をもう一度検討し、観光客が当町に少しでも長く滞在

議会運営委員会

11月1日(水)～2日(木)

4町村が合併して間もない当町議会にとって、同規模団体の議会運営を研究・調査し、町民の負託に応えるため研修を行いました。

富山県朝日町

県の東端に位置し、面

積227・41km²、人口約1万5千人。

○議員定数 10人。

○所属党派

自由民主党7人、日本

共産党2人、無所属1人。

○会派

自民党議員会8人、日

本共産党2人。

○委員会

・常任委員会

総務産業常任委員会5

人。民生教育常任委員

会5人。

・議会運営委員会4人。

・特別委員会(1)

・議会だより編集委員会

富山県入善町

県東部広い黒部川扇状地に位置し、面積71・29平方kmでほとんどが平坦地。人口約2万8千人。

○議員定数 14人。

○所属党派

自由民主党6人、日本

共産党2人、無所属6人。(会派あり)

○委員会

・常任委員会

総務常任委員会7人。

産業教育常任委員会7

人。

・議会運営委員会6人。

・議会広報編集特別委員

会6人。

それぞれの町の議会運営は、法の趣旨に沿って、工夫を凝らし、地域にあった運営を心がけていました。両町とも、町でありながら会派制度を導入し、議会運営委員会のあり方も本町とは少し異なると思われるが、今後とも研究を重ね、本町の実態に照らしながら弾力的に運用することが肝要ではないかと感じました。



富山県入善町にて

町議会の活性化を図る広報誌づくり



広報編集会議

議会活動の情報を提供し、住民に議会、町政への関心を深めてもらうには、「議会だより」は、必要不可欠なもののひとつではないでしょうか。議会では、広報委員会を設置し、議員自ら編集に携わっています。項目ごとに担当を決め、期日（定例会の翌々月の1日発行）までに、5～6回の

編集会議を開きます。内容で、特に工夫しているのは、「一般質問」のコーナーです。一般質問とは、町政全般について自由な質問が許可される議員固有の特権です。住民から付託された私たちが、理事者（町長等）の所信や事実関係をただすことで、政治姿勢をあらわに、さらに政治

責任を明確にし、それにより現行の政策を変更、是正、または新規の政策を採用させるなどの重大な目的と効果があります。したがって、このコーナーは、一般質問をした本人に負けないくらいの努力を払っています。

織田地区のケーブルテレビ工事が完了すると、町全域に議会審議の様子が放映される日も来るでしょう。しかし、広報誌は、いつでも気軽に読み返すことができます。住民の皆様にも何度も読み返していただけるような紙面づくりを目指したいと思います。

そのため、研修会や、コンクールなどにできるだけ参加し、親しみやすい「議会だより」のために努力をしていきたいと思っています。皆様のきいたのない建設的なご意見をお待ちしています。

あなたも議会の傍聴してみませんか！

議会の傍聴は町政を知るよい機会です。3月議会にどうぞ。

編集後記

年明け早々、家族を殺害する痛ましい事件が相次ぎました。

本来家族とは、近い血縁関係者が社会の荒波からお互いを守り、励まし、心を癒す等の関係です。高度に成熟した社会の陰で、何かが狂い始めているのを感じます。

今、社会や家族に何かしてもらうことを要求する前に、何ができるか、考える時期ではないでしょうか。

我々議員も、希望・誇りの持てる町づくりのために何ができるか考え直したいと思います。

（島田）

議会広報委員会

◎藤井 文夫
○田中 太平
安井 賢二
齊藤 洋一
上坂 昭夫
木村 繁
島田 欽一
佐々木 敬三